

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 インヴァスト株式会社

【英訳名】 INW Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川路 猛

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋一丁目5番6号

【電話番号】 03-6858-7105(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門担当 大村 祐一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋一丁目5番6号

【電話番号】 03-6858-7105(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門担当 大村 祐一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 累計期間	第2期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益	(百万円)	3,749	4,462	5,158
純営業収益	(百万円)	3,667	4,184	4,981
経常利益	(百万円)	946	228	1,047
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	610	106	808
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	871	400	1,154
純資産額	(百万円)	11,384	11,814	11,666
総資産額	(百万円)	123,041	122,662	125,409
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	103.88	18.07	137.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	103.70	17.99	137.07
自己資本比率	(%)	9.2	9.6	9.3

回次		第2期 第3四半期連結 会計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	44.57	15.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益より金融費用を控除したものを純営業収益として計上しております。

2 【事業の内容】

当社は、持株会社として傘下グループ会社の経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。

当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されており、外国為替証拠金取引事業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの主な事業内容の重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は、以下のとおりであります。

- (1) 国内金融事業……資産形成に向けたコンサルティングやアドバイスへのニーズに対応することを目的として、2022年12月21日付で株式会社アルカドを設立いたしました。
- (2) 海外金融事業……主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかながら持ち直しの動きが継続しました。

個人消費は新型コロナウイルスの再拡大や物価高によりやや弱含みとなったものの、重症化率が抑えられていること等から大幅な落ち込みは回避されました。また、日本の新型コロナウイルスに対する水際対策が緩和されたことによりインバウンド需要に回復基調が見られるとともに、雇用情勢も改善し11月の新規求人倍率も3ヵ月連続での上昇となるなど、随所に回復の兆しが見られました。

外国為替市場では、9月22日に日本政府が約24年ぶりとなるドル売り・円買い介入を行いドル円相場は145円台から一時140円台に下落したものの、その後も米国の金融引締め、日本の金融緩和政策の継続姿勢は変わらず、10月21日には約32年ぶりの高値となる151円台まで上昇しました。しかし、その後は日本政府による大規模介入や米国物価指数の伸びが鈍化したこと、また、日銀が長期金利操作の許容変動幅を従来のプラスマイナス0.25%から同0.5%に引き上げたこと等からドル安、円高基調を強め、2022年は131円台で終了しました。

株式市場は、世界的な株安を背景に日経平均は上値の重い展開が続いていたものの、10月に米国の物価指数が市場予想を下回ったこと等から11月には一時28,000円台を回復する場面もありました。しかし、12月20日に日本が事実上の利上げを行ったこと等から下げ足を速め、年末は軟調に推移しました。

このような経済環境のもとで、インベスト証券を中心とする国内金融事業は、主力サービスである「トライオート」と「マイメイト」の自動売買プログラムのバージョンアップや機能追加等により、顧客基盤の拡大を目指しております。当期においては、円安の影響を受けてFXトレードの需要が増加し、「トライオートFX」が活況となった一方で、「トライオートETF」については、2022年以降の米国株式の下落により取引高が大幅に減少しております。これに対応するため、昨年10月には、相場が下がる局面で利益を狙う売り注文のロジック「ショート」の追加等を行っているものの、前期の水準にまで取引高が回復しておりません。

こうして、国内金融事業の純営業収益は23億51百万円（前年同四半期比100.0%）となりましたが、「マイメイト」の認知拡大およびユーザー獲得のための、積極的なマーケティング活動による広告宣伝費の増加等により、セグメント利益は93百万円（前年同四半期比20.5%）となりました。

また、海外金融事業である豪州子会社Invast Financial Services Pty Ltd.は、キプロスの現地法人を中心に、欧州を中心として顧客網の拡大が進んだことや、市場のボラティリティ上昇に伴い、FX&MetalsやIndex&Commodity CFDsの取引が増加したこと、また、金利上昇による預かり証拠金の金利収入増加等の要因もあり、純営業収益は19億41百万円（前年同四半期比141.7%）となり、セグメント利益は3億9百万円（同132.7%）となりました。

こうして、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は44億62百万円（前年同四半期比119.0%）、純営業収益は41億84百万円（同114.1%）となりました。

販売費・一般管理費は全体で38億60百万円（同128.6%）となり、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は3億23百万円（同48.6%）となりましたが、組合投資損失73百万円を営業外費用として計上したことにより、経常利益は2億28百万円（同24.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6百万円（同17.4%）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して27億46百万円減少し1,226億62百万円となりました。流動資産は、26億64百万円減少し1,206億96百万円となりました。

流動資産の主な増加項目は、短期差入保証金の増加31億76百万円、外為取引未収入金の増加67億59百万円であり、一方、主な減少項目は、現金・預金の減少16億69百万円、預託金の減少96億10百万円、短期貸付金の減少15億20百万円であります。

また、固定資産は、前連結会計年度末と比較し82百万円減少し19億65百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,108億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して28億94百万円減少しました。流動負債は、29億28百万円減少し1,105億22百万円となりました。

流動負債の主な増加項目は、その他の増加58百万円であり、主な減少項目は、受入保証金の減少15億20百万円、外為取引未払金の減少7億12百万円、短期借入金の減少5億70百万円であります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し3億15百万円となりました。

特別法上の準備金は、8百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は118億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億47百万円増加しました。主な増加要因は、為替換算調整勘定の増加1億51百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億42百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億6百万円の計上であり、主な減少要因は配当金の支払いによる2億52百万円であります。

この結果、自己資本比率は9.6%（前連結会計年度末は9.3%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、有価証券の評価、減価償却資産の償却、繰延税金資産の回収可能性、貸付金等の貸倒れ及び当該引当金、賞与等の会計処理については会計関連諸法規に則り、過去の実績や状況に応じ合理的な基準により見積り、判断しておりますが、不確実性が存在するため、見積った数値と実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルスによる重要な影響はないと仮定し、見積りを行っております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金は自己資金に加え、金融機関からの借入等で賄っており、今後の設備及び有価証券等への投資を考慮しても十分な流動性を有していると考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,876,331	5,876,331	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,876,331	5,876,331	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(会社法に基づき発行されたストックオプション)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	5,876,331	—	500	—	500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,874,200	58,742	—
単元未満株式	普通株式 2,131	—	—
発行済株式総数	5,876,331	—	—
総株主の議決権	—	58,742	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
インヴァスト株式会社	東京都中央区東日本橋 一丁目5番6号	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社は、単元未満自己株式34株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業固有の事項のうち主なものについては、四半期連結財務諸表規則第61条及び第82条の規定に基づいて、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※1 12,042	※1 10,373
預託金	40,206	30,596
顧客分別金信託	17,550	8,200
顧客区分管理信託	22,592	22,303
その他の預託金	63	92
短期差入保証金	49,554	52,731
外為取引未収入金	※2 19,411	※2 26,170
短期貸付金	1,798	278
その他	353	548
貸倒引当金	△5	△0
流動資産計	123,361	120,696
固定資産		
有形固定資産	279	233
無形固定資産	529	524
投資その他の資産	1,238	1,206
投資有価証券	107	108
出資金	834	907
繰延税金資産	61	79
その他	235	111
貸倒引当金	△0	△0
固定資産計	2,047	1,965
資産合計	125,409	122,662
負債の部		
流動負債		
受入保証金	96,094	94,574
短期借入金	5,889	5,319
外為取引未払金	※3 10,588	※3 9,875
未払法人税等	267	125
賞与引当金	37	22
役員賞与引当金	47	20
その他	527	585
流動負債計	113,451	110,522
固定負債		
繰延税金負債	211	279
その他	71	36
固定負債計	283	315
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 7	※4 8
特別法上の準備金計	7	8
負債合計	113,742	110,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	7,646	7,646
利益剰余金	3,013	2,867
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,159	11,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	671
為替換算調整勘定	△30	121
その他の包括利益累計額合計	498	792
新株予約権	8	8
純資産合計	11,666	11,814
負債・純資産合計	125,409	122,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	662	852
トレーディング損益	※1 2,639	※1 2,709
金融収益	108	536
その他の営業収益	339	364
営業収益計	3,749	4,462
金融費用		
純営業収益	3,667	4,184
販売費・一般管理費		
取引関係費	※2 687	※2 993
人件費	1,187	1,510
不動産関係費	※3 730	※3 937
事務費	68	93
減価償却費	111	169
租税公課	107	88
その他	106	67
販売費・一般管理費計	3,000	3,860
営業利益	666	323
営業外収益		
組合投資利益	293	—
その他	1	0
営業外収益計	294	0
営業外費用		
為替差損	14	15
組合投資損失	—	73
その他	0	6
営業外費用計	15	95
経常利益	946	228
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
新株予約権戻入益	0	—
特別利益計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	8	—
金融商品取引責任準備金繰入	—	1
特別損失計	8	1
税金等調整前四半期純利益	938	227
法人税、住民税及び事業税	356	126
法人税等調整額	△29	△4
法人税等合計	327	121
四半期純利益	610	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	610	106

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	610	106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	142
為替換算調整勘定	14	151
その他の包括利益合計	260	294
四半期包括利益	871	400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	871	400

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

当社の連結子会社であるインヴァスト証券株式会社及びインヴァストキャピタルマネジメント株式会社において、担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
現金・預金(定期預金)	1,850百万円	1,750百万円

上記の担保の他、インヴァスト証券株式会社は金融機関と顧客分管理信託契約に係るインヴァスト証券株式会社の信託受益権に対し当該金融機関を質権者とする質権を設定しております。また、インヴァストキャピタルマネジメント株式会社は当座勘定貸越契約に基づく債務の担保として貸付債権を供しております。

当社及び当社の連結子会社であるインヴァスト証券株式会社およびインヴァストキャピタルマネジメント株式会社において、債務保証の極度額および担保付負債は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
債務保証の極度額	5,000百万円	6,100百万円
短期借入金	2,089	2,019
合計額	7,089	8,119

※2. 外為取引未収入金

外為取引未収入金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未収スワップポイント等であります。

※3. 外為取引未払金

外為取引未払金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未払スワップポイント等であります。

※4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

5. 当社及び当社の連結子会社であるインヴァスト証券株式会社およびインヴァストキャピタルマネジメント株式会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と当座貸越契約等を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末において取引金融機関1行とインヴァストキャピタルマネジメント株式会社との間に締結していた当座貸越契約は当連結会計年度において解約しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額等	6,800百万円	7,460百万円
借入実行残高	5,819	5,319
差引額	981	2,141

(四半期連結損益計算書関係)

※1. トレーディング損益の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
実現損益	△109百万円	△4,478百万円
評価損益	2,749	7,188
計	2,639	2,709

※2. 取引関係費の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
取引所協会費	50百万円	69百万円
広告宣伝費	248	439
その他	387	483
計	687	993

※3. 不動産関係費の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
不動産費	54百万円	64百万円
器具・備品費	676	872
計	730	937

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

なお、のれんの償却額はありません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	111百万円	169百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	111	19	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	105	18	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	141	24	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	111	19	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	2,329	1,337	3,667	—	3,667
顧客との契約から生じる 収益	549	452	1,001	—	1,001
受入手数料	342	319	662	—	662
その他の営業収益(外 部顧客)	207	132	339	—	339
トレーディング損益等の 金融商品収益(注) 1	1,823	924	2,747	—	2,747
その他(注) 1	△43	△39	△82	—	△82
セグメント間の内部純営業 収益又は振替高	20	32	53	△53	—
計	2,350	1,370	3,720	△53	3,667
セグメント利益	455	233	688	△21	666

(注) 1. トレーディング損益等の金融商品収益の内訳は四半期連結損益計算書のトレーディング損益及び金融収益であります。その他の内訳は金融費用であります。

2. 「調整額」は次のとおりであります。

(1) 純営業収益の調整額△53百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△21百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	2,402	1,781	4,184	—	4,184
顧客との契約から生じる 収益	718	497	1,216	—	1,216
受入手数料	518	333	852	—	852
その他の営業収益(外 部顧客)	200	163	364	—	364
トレーディング損益等の 金融商品収益(注) 1	1,842	1,403	3,245	—	3,245
その他(注) 1	△159	△118	△278	—	△278
セグメント間の内部純営業 収益又は振替高	△50	159	109	△109	—
計	2,351	1,941	4,293	△109	4,184
セグメント利益	93	309	402	△79	323

(注) 1. トレーディング損益等の金融商品収益の内訳は四半期連結損益計算書のトレーディング損益及び金融収益であります。その他の内訳は金融費用であります。

2. 「調整額」は次のとおりであります。

(1) 純営業収益の調整額△109百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△79百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比べ著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1) 通貨関連

前連結会計年度末(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	売建	431,078	—	1,404	1,404
	買建	419,865	—	3,126	3,126
合 計				4,531	4,531

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

当第3四半期連結会計期間末(2022年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	売建	289,600	—	2,325	2,325
	買建	288,721	—	2,326	2,326
合 計				4,651	4,651

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(2) 有価証券関連

前連結会計年度末(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	有価証券関連CFD取引				
	売建	28,474	—	3,600	3,600
	買建	25,027	—	692	692
合 計				4,292	4,292

時価の算定方法：前連結会計年度末の時価は有価証券関連CFD取引相場を使用しております。

当第3四半期連結会計期間末(2022年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	有価証券関連CFD取引				
	売建	56,390	—	14,487	14,487
	買建	35,157	—	△2,843	△2,843
合 計				11,643	11,643

時価の算定方法：当第3四半期連結会計期間末の時価は有価証券関連CFD取引相場を使用しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	103円88銭	18円 7銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	610	106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	610	106
普通株式の期中平均株式数(株)	5,876,326	5,876,297
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	103円70銭	17円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,196	27,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 111百万円

(ロ) 1株当たりの金額 19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

インヴァスト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 島 啓 太 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインヴァスト株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インヴァスト株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。